

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

当該圏域は、長崎県西部に位置する五島列島の北部に位置し、水産業が基幹産業となっている。漁業協同組合は、有川町漁協、上五島町漁協、新魚目町漁協、浜串漁協、若松町中央漁協、若松漁協、及び神部漁協の併せて7協同組合がある。漁協合併については、新上五島町が主体となり話を進めているが、時期については未定である。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

当該圏域では、定置網、一本釣り、ひき網、刺し網、採貝藻、イカ釣り、はえなわ等多様な漁業が営まれ、主要な魚種は、ぶり、マグロ類、いか類、とびうお、しいら、あじ類などである。

当該圏域の漁業生産量は8,197トン（R1）、生産額は71億円に上るが、減少傾向で推移しており、良好な資源状況とはいえない。このような中で、当該圏域では、イカ柴産卵床やタコ産卵つぼ等の設置による産卵場・育成場の整備、磯焼けが進む沿岸の藻場等漁場の保全のためのガンガゼやウニ等食害動物の駆除に努めながら、カサゴ、ヒラメ、クエ及びアワビ・サザエなどの種苗放流を行うなど、栽培漁業に熱心に取り組んでいる。資源管理については、捕獲禁止アワビ10cm、サザエ2.5cm、ブリ15cm（マダイ15cm、ヒラメ25cm、イサキ15cm）や、アマダイのはえ縄における休漁日の設定と使用漁具の制限などに取り組んでいる。

③ 水産物の流通・加工の状況

当該圏域で水揚げされた水産物は、約9割が圏域外に出荷され、そのうちの約60%が佐世保市や長崎市へ、約40%が福岡県など県外への出荷となっている。

④ 養殖業の状況

当該圏域ではぶり、マグロなどの魚類養殖を行っている。ぶりにおける圏域内の生産量は3,975.5tで産出額は3,370百万円（R1）となっており、種苗の採取は、主に五島列島沖（東シナ海）で行っている。出荷については、各事業者が個別に生

簀から運搬船で直接行っている。マグロにおける圏域内の生産量は731.0tで産出額は1,884百万円(R1)となっており、種苗の採取は、主に五島列島沖（東シナ海）、奈良尾沖で行っている。出荷については、各事業者が個別に奈良尾漁港、青方港よりフェリーで出荷している。

他にもカキ、真珠母貝などの貝類の養殖やワカメ、ヒトエグサ（アオサ）などの海藻の養殖に取り組んでいる。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

当該圏域における漁協組合員数は、令和2年度末で正組合員699人、准組合員1,952人となり、直近3年間で正組合員53人、准組合員121人、合わせて174人の組合員が減少している。今後益々、漁業者の減少と高齢化が進むことが予想される。

⑥ 水産業の発展のための取組

担い手対策として、新上五島町では新規就業者の漁業技術研修や漁業経費に対する支援のほか、小・中学生向けの水産教室に取り組んでおり、新規漁業就業者の確保と着業・定住促進と人口減少に対応できる持続可能な漁村づくりの推進を図る。

また、当該圏域における水産物の鮮度保持と輸送体制の効率化を図るため、水産物供給基盤の統合を進め、水産物の箱詰め規格の統一化及び品質の安定を図り、食の安心・安全体制構築を図る。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

水産基盤整備に関しては、高齢化が進む漁業者や女性が安心して働くことのできるような安全係船岸などの整備を急ぐとともに、老朽化が進行している既存施設のライフサイクルコストを抑えながら長寿命化を図り、今後の漁業生産力を維持していくことが課題となっている。

また、同時に、既存漁港施設の機能集約・分担を図りながら、インフラストックを有効活用することが必要とされている。

さらには、水産資源の維持・回復に向け、資源管理や栽培漁業等と連携した漁場の整備が求められている。

当該圏域では、小規模な漁協が多く、今後基盤整備を進めるためには、港勢を向上させる必要があるが、整理統合には時間を要する。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

当該圏域においては、今のところ予定はないが、今後、漁業者の減少が見込まれることもあり、将来的には必要となってくる。

(2) 圏域設定の考え方		
① 圏域タイプ	外海離島型	設定理由； 良好な漁場に近接する外海に位置する離島で、漁業前線基地として水産物生産の安定・向上を目指す。
② 圏域範囲	第1種漁港：18 第2種漁港：8 第3種漁港：1 第4種漁港：なし 特定第3種漁港：なし	設定理由； 近接した良好な漁場で水産物を確保し、その水産物を島内外の市場等へ出荷している五島列島北部に位置する範囲
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	日島漁港 土井ノ浦漁港 丸尾漁港 小串漁港 奈摩漁港 上五島漁港 浜串漁港 奈良尾漁港 神部漁港	設定理由； 【日島漁港】 集出荷・準備・休憩機能を有するとともに、地先漁業生産機能を有している。定置網、いか釣りが主な漁業であり、まぐろ、ぶり、たこが主に陸揚げされている。特にたこは、圏域内での陸揚量の約35%を占めており沿岸漁業の陸揚げ港としての役割が大きい。 【土井ノ浦漁港】 集出荷・準備・休憩機能を有するとともに、地先漁業生産機能を有している。海面養殖が主な漁業であり、まぐろ、ぶりが主に陸揚げされている。まぐろ

		<p>は、圏域内での陸揚量の約31%、ぶりは、圏域内での陸揚量の約25%を占めており沿岸漁業の陸揚げ港としての役割が大きい。</p> <p>【丸尾漁港】</p> <p>集出荷・休憩・準備機能を有するとともに、地先漁業生産機能及び増養殖畜産強化機能を有している。定置網が主な漁業であり、しいら・ぶりが主に陸揚げされている。特にしいらは、圏域内での陸揚量の約34%を占めており、沿岸漁業の陸揚げ港としての役割が大きい。</p> <p>【小串漁港】</p> <p>集出荷機能・準備・休憩機能・地先漁業生産機能を有している。定置網、ひき網が主な漁業であり、とびうお、ぶり、イカが主に陸揚げされている。現在、とびうおは圏域内の陸揚量の約69%を占めており、沿岸漁業の陸揚げ港としての役割が大きい。</p> <p>【奈摩漁港】</p> <p>集出荷・休憩機能を有するとともに、地先漁業生産機能及び増養殖畜産強化機能を有している。定置網・一本釣りが主な漁業であり、ぶり・たい類が主に陸揚げされている。利用漁</p>
--	--	---

		<p>船 187 隻の港勢を有し、近年は、青方港釣り文化振興モデル港と連携し、漁港内に設置した海上釣り堀を活用した「海業」振興にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>【上五島漁港】</p> <p>休憩機能及び地先漁業生産機能を有している。定置網・一本釣りが主な漁業であり、ぶり・たい類が主に陸揚げされている。利用漁船 95 隻の港勢を有し、青方港と連携して新上五島町におけるクルーズ客船の受け入れ拡大を図る「海業」振興にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>【浜串漁港】</p> <p>集出荷・休憩・準備機能を有するとともに、地先漁業生産機能を有している。利用漁船 56 隻の港勢を有し、大中型まき網船団（4ヶ統）の基地港として、水産物生産の安定・強化に不可欠な漁業前線基地の役割を担っている。また、近年は、海外からの技能実習を受け入れる等、持続可能な水産業の発展にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>【奈良尾漁港】</p> <p>休憩機能及び地先漁業生産機能を有している。利用漁船 71 隻の港勢を有</p>
--	--	---

		<p>し、大中型まき網船団（3ヶ統）の基地港として、水産物生産の安定・強化に不可欠な漁業前線基地の役割を担っている。また、定期航路（フェリー・JF）が寄港する新上五島町南部地区の人流・物流拠点としての役割を担っている。さらに、近年は、ヨット寄港拡大を図る「海業」振興にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>【神部漁港】</p> <p>休憩機能を有するとともに、地先漁業生産機能及び増養殖畜産強化機能を有している。利用漁船 73 隻、属地陸揚金額 12.4 億円の港勢を有す。クロマグロ・ブリ類の養殖については、圏域内の約 23%を占めており、圏域の養殖拠点港としての役割を担っている。</p>
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；
⑥ 養殖生産拠点	土井ノ浦地域、若松地域、神部地域、桐古里地域	<p>設定理由；</p> <p>土井ノ浦、若松、神部は、養殖クロマグロ、養殖ブリの生産・流通を一体的に行っている地域であり、海面養殖業産出額が、養殖クロマグロについては、土井ノ浦 7.2 億円、若松 6.7 億円、神部 5.0 億円に上り、</p>

		<p>養殖ブリについては、土井ノ浦 9.9 億円、若松 12.8 億円、神部 7.5 億円に上る。</p> <p>桐古里地域は、養殖ブリの生産・流通を一体的に行っている地域であり、海面養殖業産出額が、3.5 億円に上る。</p>
--	--	--

(令和 2 年)

圏域の属地陸揚量(トン)	8,197	圏域の登録漁船隻数(隻)	1,821
圏域の総漁港数	27	圏域内での輸取出扱量(トン)	
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	4		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	桐古里、土井ノ浦、神部、若松
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ぶり、クロマグロ
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	ぶり：3975.5 クロマグロ：731.0
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ぶり：3,370 クロマグロ：1,884

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

漁獲量の減少、漁価の低迷、燃油の高騰等、漁業経営が非常に厳しい状況にあることから、高齢者や女性が安心して働くことのできる環境を整え、安定した漁業生産量を確保し、生産コストの縮減を図る漁港施設の整備を行う。

② 養殖生産拠点の形成

養殖漁場内における消波堤整備により静穏水域が拡大し、波浪の影響が減少することで、養殖における作業や餌やりが安全かつ効率化でき、まぐろの斃死が軽減し安定した漁獲量が見込めるようになる。また、静穏域の拡大により、養殖筏の増設が可能となり、ぶりの養殖生産量が増大し養殖業者の所得向上に繋がる。

安全で効率的な労働環境の改善が図られるとともに、作業時間の短縮による水産物生産コストの削減を図る。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

当該圏域を含む五島地区の総生産量は、近年、増加傾向にあるものの、一本釣り、刺し網等は横ばいとなっている。また、令和3年度に県下全域で実施した藻場分布調査では、海水温の上昇が原因と思われる藻場面積の減少が確認され、今後の資源の悪化が懸念されている。そのため、水産資源の回復・増大を図るため、漁業者等が自主的に行う資源管理等の取り組みと連携しながら、沿岸から沖合いまで水産物の成長に合わせた漁場づくりや環境の改善を実施、併せて増殖場の整備効果を確認するため、潜水調査やサンプリングによる餌料生物や魚類、藻類等の生育状況を継続的にモニタリングし、必要に応じ、植食性生物の駆除や藻類種苗の追加等の対策を講じる。

② 災害リスクへの対応力強化

老朽化が進行している漁港施設は、今後維持補修や更新に係るコストが増大すると考えられるため、予防保全的な対策を施すことで施設の長寿命化を進め、将来の維持補修の更新に係るコストの縮減を図る。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

現在、青方港釣り文化振興モデル港及び奈摩漁港の海上釣り堀を拠点にした釣り観光の活性、青方港及び上五島漁港（船崎地区）におけるクルーズ客船の受け入れ拡大に向けた取り組みが進んでいる。また、奈良尾漁港においてヨット寄港拡大に向けた県・町・漁協が連携した検討が進んでおり、将来的に上五島圏域全体の取り組みに拡大したいという構想がある。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁獲量の減少、漁価の低迷、燃油の高騰等、漁業経営が非常に厳しい状況にある。また、漁業者の高齢化が進むことから安心して働くことのできる環境を整え、安定した漁業生産量を確保し、生産コストの縮減を図るべく漁港の整備を行う。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
土井ノ浦	流通機能強化	漁村再生	土井ノ浦	1	
築地	流通機能強化	漁村再生	宿ノ浦	1	

小奈良尾	流通機能強化	漁村再生	奈良尾	3	
------	--------	------	-----	---	--

産地における水産物の価格形成力の向上と生産・流通コストの縮減を図るため、防風柵の設置や物揚場への簡易浮棧橋の設置を行う。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
神部	養殖拠点	漁村再生	神部漁場	1	
土井ノ浦	養殖拠点	漁村再生	土井ノ浦漁港	1	

潮位差に対応した岸壁となっておらず、餌の積み込みなど非効率で危険な作業となっているため、浮棧橋等の整備を行う。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
五島	環境変化 資源管理 藻場・干潟	水産環境整備事業

水産資源の維持・回復を図るため、種苗放流や禁漁区の設定など資源管理の取り組みと連携しながら、沿岸域に幼稚仔魚の餌場や隠れ場、成育の場となる増殖場を整備し、その沖合には効率的な漁獲が可能となるよう魚礁漁場を整備することにより、魚の成長に合わせた漁場づくりを行う。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
小奈良尾	防災	漁村再生	奈良尾	3	
小奈良尾	長寿命化	機能保全	奈良尾	3	
今里	長寿命化	機能保全	上五島	2	

近年の大型化している台風等の波浪による施設機能不足や、老朽化した施設の改良、機能保全工事を行い災害リスクへの対応力強化に取り組む。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
小奈良尾	海業	漁村再生	奈良尾	3	

ヨットの誘致による、漁村の活性化を検討している。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
土井ノ浦	就労環境	漁村再生	土井ノ浦	1	
築地	就労環境	漁村再生	宿ノ浦	1	
道士井	就労環境	漁村再生	道士井	1	

強風時や潮位差により、準備・係留作業等が重労働かつ非効率となっていることから、防風施設や浮棧橋を整備し就労環境の改善に取り組む。

4. 環境への配慮事項

藻場は、多種多様な生物の産卵の場や幼稚魚の成育の場、海水の浄化など多様な機能を有しているが、近年「磯焼け」の拡大による藻場の消失が進行している。

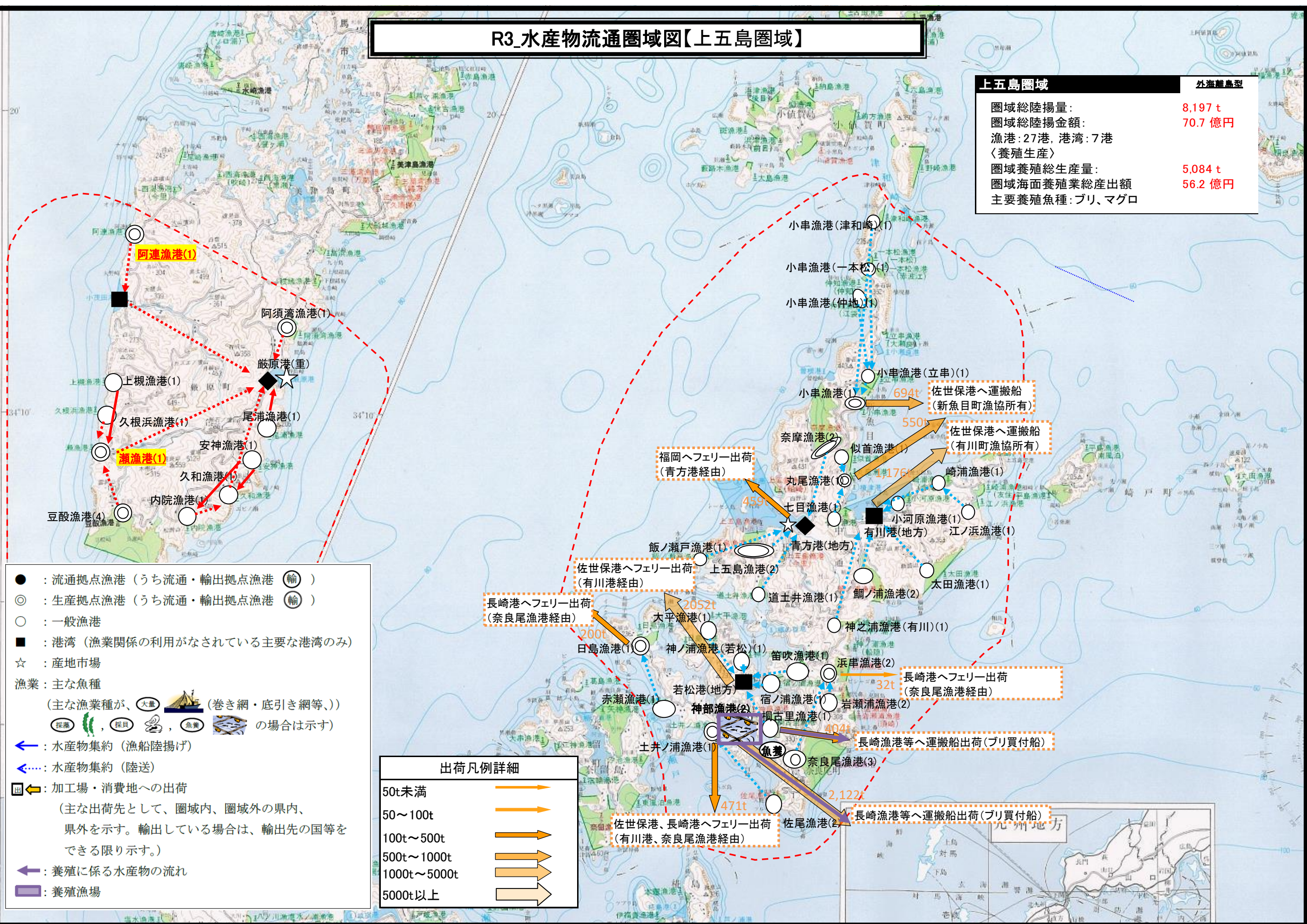
このため、漁業資源の回復には藻場回復を計画的、効果的に進める必要があるとの地域の漁業関係者が共通認識の下、10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」(平成28年7月)に基づき、関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組んでゆく。

ソフト事業の面では、漁業協同組合を中心に「藻場見守り隊」を設置し、回復目標に向けた長期及び各年度の活動計画を定めた「地域藻場回復計画」を策定して地域別、藻場の状況別に対応策を講じることとし、ハード事業の面では、藻場見守り隊の活動に呼応して、藻場繁茂の基質と核藻場礁を整備する増殖場の整備事業を実施し、さらに磯焼け対策緊急整備事業等を活用して早期の藻場機能の発現を促し、藻場の拡大と早急な資源回復を図るとともに、漁港施設においても環境配慮型ブロックの設置等を推進して、漁場環境の改善を進める。

5. 水産物流通圏域図

R3_水産物流通圏域図【上五島圏域】

上五島圏域	外海離島型
圏域総陸揚量:	8,197 t
圏域総陸揚金額:	70.7 億円
漁港: 27港, 港湾: 7港 (養殖生産)	
圏域養殖総生産量:	5,084 t
圏域海面養殖業総産出額:	56.2 億円
主要養殖魚種:	ブリ、マグロ



- : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 輸)
- ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 輸)
- : 一般漁港
- : 港湾 (漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ)
- ☆ : 産地市場
- 漁業: 主な魚種
(主な漁業種が、 (巻き網・底引き網等,))
 (探獲), (探貝), (魚獲) の場合は示す)
- ← (Blue): 水産物集約 (漁船陸揚げ)
- ← (Dotted Blue): 水産物集約 (陸送)
- ← (Yellow with arrow): 加工場・消費地への出荷
(主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、
県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を
できる限り示す。)
- ← (Purple): 養殖に係る水産物の流れ
- (Purple): 養殖漁場

50t未満	
50~100t	
100t~500t	
500t~1000t	
1000t~5000t	
5000t以上	

